

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【事業年度】	第11期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富村 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6430)3400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6430)3400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月27日に提出いたしました第11期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (6) 大株主の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

表示方法の変更

連結損益計算書関係

##### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

表示方法の変更

損益計算書関係

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(6)【大株主の状況】

(訂正前)

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11	3,281,400	15.78
株式会社インターネットイニシアティブ	千代田区富士見2丁目10番2号	1,980,000	9.52
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,980,000	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,293,600	6.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11番1号)	986,000	4.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	804,744	3.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	中央区晴海1丁目8番12号	612,800	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	359,200	1.73
シグマクス従業員持株会	港区虎ノ門4丁目1番28号	306,000	1.47
倉重 英樹	横浜市港北区	220,000	1.06
計	-	11,823,744	56.85

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式612,800株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式932,400株を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

3. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,074,500株
株券等保有割合	5.13%

4. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2018年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	464,200	2.22
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	2,192,100	10.48

(訂正後)

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11	3,281,400	15.78
株式会社インターネットイニシア ティブ	千代田区富士見2丁目10番2号	1,980,000	9.52
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,980,000	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,293,600	6.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11番1号)	986,000	4.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	804,744	3.87
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	中央区晴海1丁目8番12号	612,800	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	359,200	1.73
シグマクス従業員持株会	港区虎ノ門4丁目1番28号	306,000	1.47
倉重 英樹	横浜市港北区	220,000	1.06
計	-	11,823,744	56.85

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式612,800株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式932,400株を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

4. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,074,500株
株券等保有割合	5.13%

5. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2018年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	464,200	2.22
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	2,192,100	10.48

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

##### 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,368,783	13,329,641
売上原価	7,346,680	8,616,651
売上総利益	4,022,103	4,712,990
販売費及び一般管理費	1 3,000,980	1 3,443,639
営業利益	1,021,122	1,269,350
営業外収益		
受取利息	3,781	6,033
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	9,092	-
為替差益	-	9,293
雑収入	12,436	31,219
営業外収益合計	53,343	61,534
営業外費用		
支払利息	894	711
為替差損	6,727	-
持分法による投資損失	-	2,380
投資有価証券売却損	2,834	-
市場変更費用	16,940	-
雑損失	287	5,504
営業外費用合計	27,684	8,596
経常利益	1,046,782	1,322,289
特別損失		
固定資産除却損	-	2 13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前当期純利益	1,046,782	1,308,443
法人税、住民税及び事業税	315,463	504,002
法人税等調整額	108,335	104,778
法人税等合計	423,798	399,223
当期純利益	622,983	909,219
親会社株主に帰属する当期純利益	622,983	909,219

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,368,783	13,329,641
売上原価	7,346,680	8,616,651
売上総利益	4,022,103	4,712,990
販売費及び一般管理費	1 3,000,980	1 3,443,639
営業利益	1,021,122	1,269,350
営業外収益		
受取利息	3,781	6,033
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	9,092	-
為替差益	-	9,293
講演料等収入	4,664	12,657
雑収入	7,772	18,561
営業外収益合計	53,343	61,534
営業外費用		
支払利息	894	711
為替差損	6,727	-
持分法による投資損失	-	2,380
投資有価証券売却損	2,834	-
市場変更費用	16,940	-
控除対象外消費税等	265	4,959
雑損失	21	545
営業外費用合計	27,684	8,596
経常利益	1,046,782	1,322,289
特別損失		
固定資産除却損	-	2 13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前当期純利益	1,046,782	1,308,443
法人税、住民税及び事業税	315,463	504,002
法人税等調整額	108,335	104,778
法人税等合計	423,798	399,223
当期純利益	622,983	909,219
親会社株主に帰属する当期純利益	622,983	909,219



【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,691千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」57,349千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(訂正後)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,691千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」57,349千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「講演料等収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた12,436千円は、「講演料等収入」4,664千円、「雑収入」7,772千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「控除対象外消費税等」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた287千円は、「控除対象外消費税等」265千円、「雑損失」21千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、注記による開示で記載を省略していた「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記することとしております。前連結会計年度における、「交際費」の金額は「【注記事項】(連結損益計算書関係)」に記載しております。

2. 前連結会計年度において、注記による開示で記載していた「業務委託費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	340,705千円	352,197千円
給料及び手当	460,616	517,866
交際費	二	361,420
株式給付引当金繰入額	7,604	12,180
役員株式給付引当金繰入額	189,526	220,009

(注) 前連結会計年度における交際費は、総販売費及び一般管理費実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	340,705千円	352,197千円
給料及び手当	460,616	485,317
交際費	285,588	361,420
株式給付引当金繰入額	7,604	12,180
役員株式給付引当金繰入額	189,526	220,009

(注) の全文削除

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,186,594	13,143,113
売上原価	7,305,116	8,554,351
売上総利益	3,881,478	4,588,761
販売費及び一般管理費	1, 2 2,930,873	1, 2 3,374,874
営業利益	950,604	1,213,886
営業外収益		
受取利息	1 3,837	1 6,032
受取配当金	28,032	14,988
為替差益	-	9,293
業務受託料	1 28,272	1 28,272
雑収入	12,403	31,198
営業外収益合計	72,545	89,785
営業外費用		
支払利息	894	711
投資有価証券売却損	2,834	-
為替差損	5,365	-
市場変更費用	16,940	-
雑損失	287	1,307
営業外費用合計	26,321	2,018
経常利益	996,828	1,301,653
特別損失		
固定資産除却損	-	3 13,846
特別損失合計	-	13,846
税引前当期純利益	996,828	1,287,807
法人税、住民税及び事業税	295,286	505,342
法人税等調整額	112,262	107,602
法人税等合計	407,548	397,740
当期純利益	589,280	890,066

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,186,594	13,143,113
売上原価	7,305,116	8,554,351
売上総利益	3,881,478	4,588,761
販売費及び一般管理費	1, 2 2,930,873	1, 2 3,374,874
営業利益	950,604	1,213,886
営業外収益		
受取利息	1 3,837	1 6,032
受取配当金	28,032	14,988
為替差益	-	9,293
業務受託料	1 28,272	1 28,272
講演料等収入	4,664	12,657
雑収入	7,739	18,541
営業外収益合計	72,545	89,785
営業外費用		
支払利息	894	711
投資有価証券売却損	2,834	-
為替差損	5,365	-
市場変更費用	16,940	-
控除対象外消費税等	265	762
雑損失	21	545
営業外費用合計	26,321	2,018
経常利益	996,828	1,301,653
特別損失		
固定資産除却損	-	3 13,846
特別損失合計	-	13,846
税引前当期純利益	996,828	1,287,807
法人税、住民税及び事業税	295,286	505,342
法人税等調整額	112,262	107,602
法人税等合計	407,548	397,740
当期純利益	589,280	890,066

【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,509千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,167千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(訂正後)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,509千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,167千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「講演料等収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた12,403千円は、「講演料等収入」4,664千円、「雑収入」7,739千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた287千円は、「控除対象外消費税等」265千円、「雑損失」21千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、注記による開示で記載を省略していた「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記することとしております。前事業年度における、「交際費」の金額は「[注記事項](損益計算書関係)」に記載しております。

2. 前事業年度において、注記による開示で記載していた「役員報酬」及び「業務委託費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より記載を省略しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,504,364千円	729,753千円
営業費用	305,217	136,453
営業取引以外による取引高	28,272	28,272

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	447,276千円	470,377千円
減価償却費	139,890	138,051
交際費	-	361,384
株式給付引当金繰入額	7,604	12,180
役員株式給付引当金繰入額	189,526	220,009
おおよその割合		
販売費	12.42%	11.05%
一般管理費	87.58%	88.95%

(注) 前事業年度における交際費は、総販売費及び一般管理費実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,504,364千円	729,753千円
営業費用	305,217	136,453
営業取引以外による取引高	28,272	28,272

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	447,276千円	470,377千円
減価償却費	139,890	138,051
交際費	285,588	361,384
株式給付引当金繰入額	7,604	12,180
役員株式給付引当金繰入額	189,526	220,009
おおよその割合		
販売費	12.42%	11.05%
一般管理費	87.58%	88.95%

(注) の全文削除